

# あわじ定明

県議会通信 NO.20

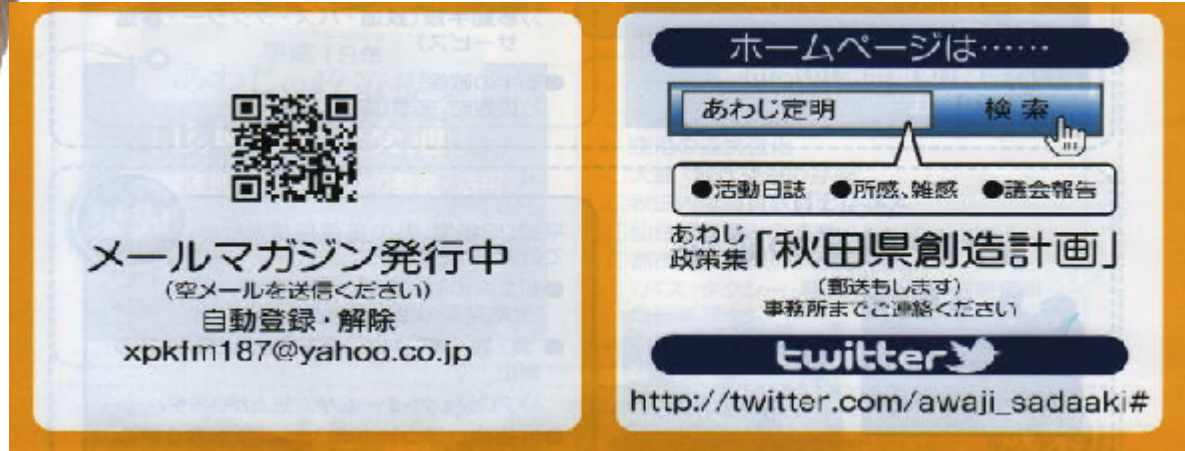
あくまでも市民派として！

## 秋田県創造

2011年 3月20日発行版  
あわじ定明政務調査事務所  
秋田市土崎港東 1-2-79  
TEL 847-1915/FAX 847-1914



震災お見舞い申し上げます  
今こそ団決と底力



悲惨な状況が続いている。余震も連日、治まることを知らないような自然の力。犠牲になった方々の冥福を心から祈念すると共に、被災地に取り残された人たちの一刻も早い救出と、行方不明になっている人たちの捜索が進むことを願ってやまない。

仙台・塩釜・気仙沼・いわき・・・私の親類、友人に連絡が取れないことのもどかしさと不安。秋田市内でも1日半続いた停電。いまだに続くガソリン不足と物資流通の断絶。こんなことが日本でも起こるのか・・・

私も、3月13日の県政懇談会を初め、活動を自粛してきましたが、復興支援、産業経済再建に向け、前進しなければと決意を新たにしているところです。皆様と共に頑張ります。

# ガンバろう東北！ ガンバろう秋田！

復興にむけて

秋田県議会

### いぶきの挑戦

力を  
かけて  
ください

地方議会・地方議員は  
国政・既成政党の  
勢力争いの道具ではありません

平成17年4月、会派合流以来・・・

私たちは、

地方自治の自主・自立を意識する  
政治活動・政策立案集団を宣言し  
秋田の政治

### 地域政党・政策ネットワーク

を目指しています。

議院内閣制・政党政治の国政と、2元代表制の地方議会は、その機能や役割、制度が大きく異なることを理解する必要があります。

県・市町村政治での政策判断が、中央政党の枠組みで行われていることの弊害を痛感しています。

地方議会における会派、政治集団の新たな価値観による再編が、参加型市民社会への一歩と信じています。

#### <活動指針>

- 1) 政治的な行'和キ'-を超え、秋田県民による地域政党・政策ネットワークの立ち上げを視野に入れ、活動を行います。
- 2) あくまでも、是々非々。  
地方議員は、有権者にのみ責任を負うものです。政党政治のような会派拘束は、設けません。政治活動と政策判断の自立性が、地方議員の生命と考えます。  
賛同者が同時に別の政治団体(中央政党)に参加することも拘束しません。
- 3) 地域主権・住民参加型自治の確立を旨とし、県民の政策シクタンクを構築します。

# 2月定例県議会にて 可決されました

平成23年度当初予算  
一般会計総額  
6,021億円

## 県議会は 事業仕分けの場 議員は仕分け人

無駄のない県政のために  
ご確認ください・議員個々の判断を  
仕分け人を選択するのは県民です



### 一般質問での主張

今回の提案「イメージアップ戦略」は  
単なる宣伝事業ではないはずで  
「ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく重点施策の内、

戦略的展開による食品産業の振興  
県を挙げた観光誘客の推進  
秋田の強みを発揮できる販売環境づくり  
ブランド力の強化による産地づくり

などの結果をえるための総合的な取組みと理解するものです。

素案が示された段階で、事業の進捗と成果の検証・新たな課題の解決と施策立案など・プロジェクトを総括する責任の所在と権限が不明確ではないかと指摘をしました。  
事業の推進体制をどのように構築してゆくかが鍵と考えます。



### 一般質問での主張

本県の“港湾の活用について”です。  
本年夏に予定されている日本海側拠点港指定をめざし、しっかりとした取組みをしなければならないのは、いうまでもありません。  
しかし、同時に国内各地域の港湾との連携、役割分担についてもしっかりと検討しておくことが必要です。  
港湾の価値を高める方策を、固定概念にとらわれることなく、色々な角度から検証することが必要と考えます。

## あわじの考察

平成23年度予算の重点施策は、大きく、2つの性質に分かれていると理解します。

1つは、「食・農・観連携による新たなビジネスの創出」や「あきたを丸ごと売り出す」といったことをキーワードにした、個人・零細など規模の小さな枠、中山間地域や小規模高齢化集落などにおいても所得を生み出すようにする施策、短期にその結果を求めるもの。

もう1つは、「新エネルギー産業などへのバックアップ」「農林漁業の競争力強化」などをキーワードに、大きな枠組みで将来的に本県の基幹をなす産業力をつくりだす施策、中長期の展望で挑戦するものです。

これは、喫緊の対応として、県外からお金を稼ぎ、薄くても広く個人所得を生み出すことにより・県内での個人消費を確保し・県内経済を下支えする。

そして、同時に、将来にわたって本県の経済・産業を持続的に牽引し、安定した税収源となる事業体の創出を目指すとのことを、主張している提案と理解するものです。

専門の調査機関の報告でも・秋田県経済の当面の下支えは、県内の個人消費をいかに確保するか、そのための個人所得をいかに生み出すのが鍵であると、結論付けているものがありました。  
平成23年度予算は、そうした報告からも・また、これまでの私たちの“会派いぶき”の主張と合致するものであり、本県の進むべき正しい方向を示しているものと考えます。

平成23年度は、具体的な政策でその成否が形となる、いよいよ本番へのスタートの年であると考えます。  
待たなしの秋田県・是非にも成功しなければ・との思いを強くするものです。

### 一般質問での主張

空港や港湾は、IT化の加速現象と同一の性質を持つ。情報と利便性があるところに人が集まり、ますますそこに情報が集中し、そして料金も安くなり、ますます利便性が増す。

そして、雪だるま式に拡張していく。そうしたことのために、日本、韓国、中国、シンガポール、またはタイなど、多くの国々が、国際戦略の中でアジア圏におけるハブの位置たらんと、競争を展開している。

・秋田県のハブをどこに設定するのか・冷静な戦略構築が必要だ

羽田空港の国際線枠を大幅に増やし、日本のハブ空港にするという国の選択が示されました。

大きな状況変化です。

秋田県から海外への結節点をどこに設定するのが、経済的な効果を大きくするのか、考え方を整理しなおす必要があると考えます。

### 一般質問での主張

平成19年の計画策定以来4年が経過しましたが、“工賃倍増”という、成果が見えていません。

毎年の予算執行が効果をあげていない  
単に事業消化に終わっていると指摘するものです。

マーケティング、企画そして流通販売、入り口と出口への支援。

民間企業への支援と同じような視点での取組みが必要なのです。

事業評価の視点もかけていたと考えます。  
計画の最終年を向かえ、今後、どのような取組みを考えているのか、将来計画をしっかりと再構築すべきです。